

平成 12 年度学校基本調査 名古屋の学校

はじめに

平成 12 年 5 月 1 日現在で実施された文部省所管の平成 12 年度学校基本調査（指定統計第 13 号）の集計結果のうち、名古屋市分についてご紹介します。

ここで掲げた数字は、愛知県企画振興部統計課で集計した速報値であり、後日文部省が公表する確定値とは異なる場合があります。またここでいう学校とは、学校教育法第 1 条のうち、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学

校及び幼稚園、同法第 82 条の 2 の専修学校並びに同法 83 条の各種学校です。

なお、統計表中の「-」は該当数値のないものを示し、増減数としてのゼロは「0」としています。また、構成比等の内訳数値は表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しません。

I 児童・生徒総数は 349,773 人、昨年度に比べ 5,084 人、1.4%の減少

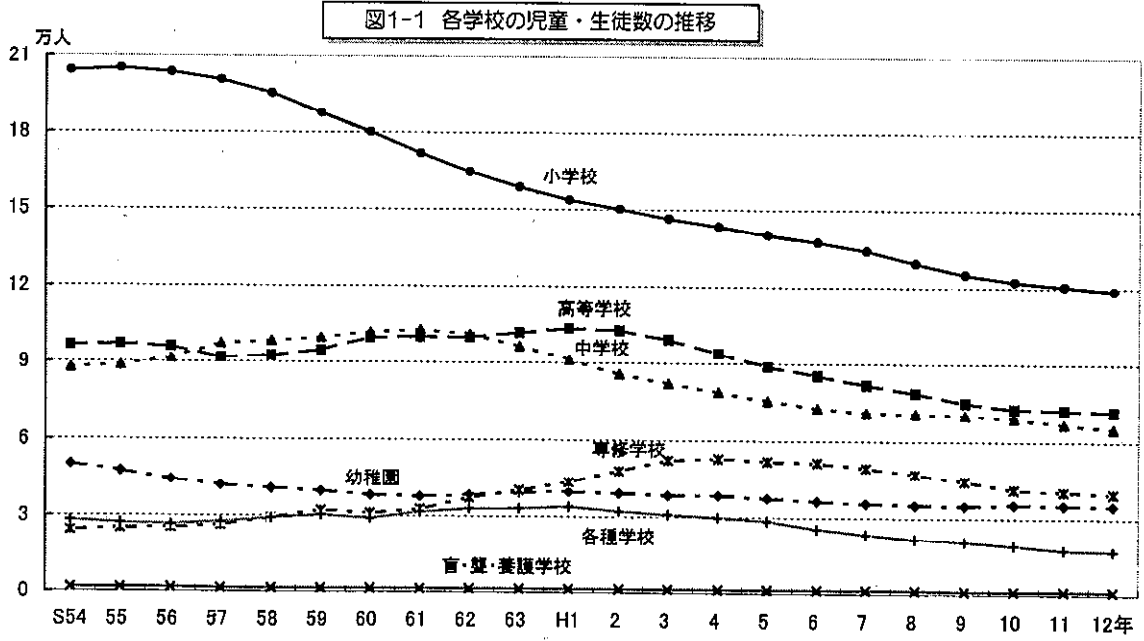
平成 12 年 5 月 1 日現在の名古屋市内の学校総数は 837 校（幼稚園 200 園、小学校 263 校、中学校 122 校、高等学校 64 校、専修学校 122 校、各種学校 57 校、盲・聾・養護学校 9 校）で、昨年度と比較すると 7 校減少している。減少したのは幼稚園 1 園、専修学校 3 校、各種学校 3 校となっている。

学校数はピーク時には 884 校（昭 57、58、60、61）あったが、これと比べると 47 校の減少となっている。これを学校別にみると、各種学校の減少が著しく、平成 2 年度以降の 10 年間だけでも 37 校減少している。

一方、在学者数は 349,773 人（幼稚園 35,143 人、小学校 118,839 人、中学校 65,238 人、高等学校 72,047 人、専修学校 39,855 人、各種学校 17,300 人、盲・聾・養護学校 1,351 人）で、昨年度の 354,857 人と比較すると 5,084 人、1.4%の減少となっている。

学校別に在学者数の増減をみると、盲・聾・養護学校が 11 人増加した以外は、幼稚園が 64 人、小学校が 1,741 人、中学校が 1,738 人、高等学校が 479 人、専修学校が 643 人、各種学校が 430 人、それぞれ減少している。

在学者数のピークは昭和 54 年度の 493,272 人であるが、



附表1-1 学校数・在学者数の推移

各年5月1日

学校種別	平成2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	学 校 数		
												校 数	在 学 者 数	
総 数	867	873	874	873	867	868	861	856	844	837				
幼 稚 園	210	210	209	208	207	207	204	204	204	201	200			
小 学 校	261	262	263	262	262	262	262	262	263	263	263			
中 学 校	122	123	123	123	123	123	123	123	122	122	122			
高 等 学 校	67	67	67	67	66	66	66	66	64	64	64			
盲・聾・養護学校	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9			
専 修 学 校	104	110	111	115	117	120	120	123	126	125	122			
各 種 学 校	94	92	92	89	83	81	77	74	68	60	57			
総 数	459,989	451,749	439,732	425,274	411,487	398,049	385,766	372,974	362,373	354,857	349,773			
幼 稚 園	39,185	38,659	38,508	37,612	36,597	35,716	35,385	35,021	35,431	35,207	35,143			
小 学 校	150,193	146,375	143,327	140,255	137,297	134,076	129,449	125,086	122,359	120,580	118,839			
中 学 校	85,968	82,419	79,010	75,925	73,001	71,377	71,095	70,560	69,408	66,976	65,238			
高 等 学 校	102,785	99,437	94,204	89,226	85,724	82,000	79,127	75,307	73,091	72,526	72,047			
盲・聾・養護学校	1,480	1,449	1,429	1,408	1,395	1,396	1,397	1,343	1,314	1,340	1,351			
専 修 学 校	48,169	52,312	53,123	52,013	51,660	49,675	47,198	44,592	41,276	40,498	39,855			
各 種 学 校	32,209	31,098	30,131	28,835	25,813	23,809	22,115	21,065	19,494	17,730	17,300			

第2次ベビーブーム(昭和46~49年)世代の卒業により在学者数は減少し、さらに出生数の低下も加わり、本年度の在学者数はピーク時の70.9%の規模となっている。

[附表1-1、図1-1、参考図]

次に1学級当たりの生徒数をみると、幼稚園が26.1人、小学校が30.5人、中学校が34.8人で、小学校と中学校については引き続き減少傾向にある。

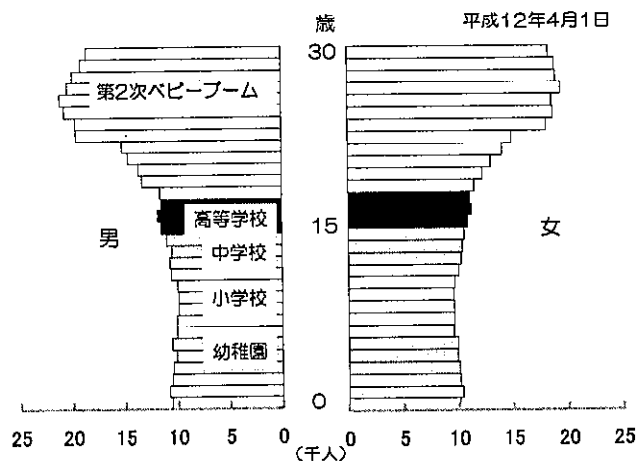
[附表1-2]

また、教員1人当たりの生徒数をみると、幼稚園が17.3人、小学校が21.0人、中学校が17.0人にそれぞれ減少している。

さらに教員総数に占める女性教員の割合をみると、幼稚園が92.1%、小学校が60.3%、中学校が41.8%、高等学校が27.6%となっており、平成2年度と比較すると、小学校で5.8ポイント、中学校で5.1ポイント、高等学校で4.8ポイント増加している。

[附表1-2]

(参考図) 名古屋市の人口ピラミッド



資料：愛知県人口動向調査

附表1-2 1学級当たり生徒数、教員1人当たりの生徒数及び教員総数に占める女性教員の率の推移

各年5月1日

年度	1学級当たり生徒数(人)			教員1人当たりの生徒数(人)							教員総数に占める女性教員(%)					
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校	
平成2年	28.3	32.9	37.4	19.6	24.2	19.9	17.1	10.3	23.1	90.9	54.5	36.7	22.8	33.4	30.2	
3年	28.0	32.3	36.1	19.2	23.6	19.1	16.5	10.3	23.3	91.3	55.0	37.6	23.2	34.3	29.8	
4年	28.0	32.2	35.7	19.2	23.4	18.7	15.7	10.1	21.5	91.2	55.3	37.5	23.8	32.6	31.0	
5年	27.3	32.0	35.8	18.7	22.9	18.5	15.3	9.5	22.1	91.6	56.3	37.8	24.0	33.9	29.7	
6年	26.7	31.9	35.4	18.2	22.7	18.1	14.8	9.5	24.6	91.7	56.5	38.2	24.9	33.2	27.6	
7年	26.4	31.6	35.4	17.9	22.4	17.8	14.5	8.5	24.4	91.6	58.1	39.3	25.9	33.6	26.8	
8年	26.1	31.4	35.4	17.8	22.0	17.7	14.2	8.1	23.9	91.6	58.4	40.2	25.9	33.1	26.9	
9年	25.9	31.0	35.3	17.7	21.6	17.5	13.7	7.6	23.3	91.7	59.5	41.1	26.3	33.0	25.4	
10年	26.0	30.8	35.2	17.9	21.3	17.4	13.5	7.0	24.5	91.8	60.0	40.9	26.5	33.8	27.4	
11年	25.9	30.8	35.0	17.6	21.2	17.1	13.4	6.9	22.5	92.2	60.0	41.4	27.0	34.1	26.8	
12年	26.1	30.5	34.8	17.3	21.0	17.0	13.4	6.9	23.4	92.1	60.3	41.8	27.6	35.9	26.4	

II 幼稚園 — 幼稚園数は200園に、園児数は35,143人に減少

本市の幼稚園数は少子化の影響により減少傾向にあるが、平成12年度も200園（国立1園、公立29園、私立170園）と昨年度よりも1園減少している。園児数も35,143人と昨年度の35,207人よりも64人、0.2%減少している。園児数のピークは昭和52年度の53,092人であるが、本年度はその66.2%の規模となっている。

[附表1-1、図1-1]

これを男女別にみると、男子は17,682人で昨年度の17,835人よりも153人減少したが、女子は17,461人と昨年度の17,372人よりも89人増加している。 [第1表]

次に年齢別園児数をみると、3歳児は10,824人で昨年度よりも280人増加し、構成比も30.8%に拡大している。

4歳児は11,851人（構成比33.7%）で昨年度よりも705人減少し、5歳児は12,468人（構成比35.5%）で昨年度よりも361人増加している。 [附表2-1]

また、区別の状況を見ると、園児数の最も多い名東区が4,194人であるのに対し、最も園児数の少ない中区は420人と名東区のわずか1割の人数となっている。他区についても、中心部は園児数が少なく、周辺区は多いという状況になっている。 [図2-1、第1表]

なお、参考までに保育所に通う3歳～5歳の児童数をみると、平成8年度以降児童数が増加していることがわかる。働く女性の増加や核家族化の進展などにより、保育所に対するニーズが高まっているためと推測される。 [参考表]

附表2-1 幼稚園の年齢別園児数

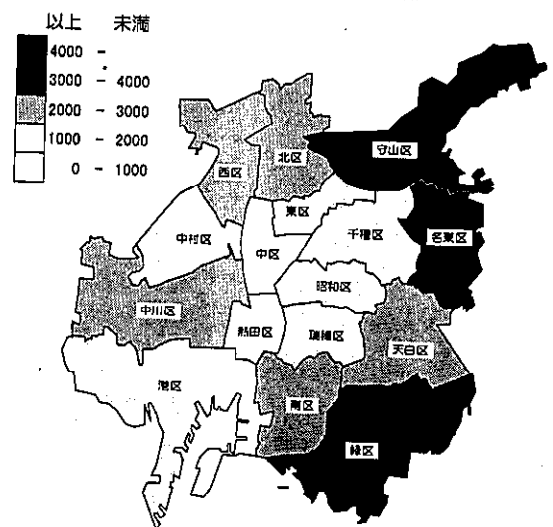
年 度	実 数				構 成 比 (%)			
	総 数	3 歳	4 歳	5 歳	総 数	3 歳	4 歳	5 歳
平成2年	39,185	8,363	15,200	15,622	100.0	21.3	38.8	39.9
3年	38,659	8,932	14,734	14,993	100.0	23.1	38.1	38.8
4年	38,508	9,658	14,330	14,520	100.0	25.1	37.2	37.7
5年	37,612	9,509	13,920	14,183	100.0	25.3	37.0	37.7
6年	36,597	9,810	13,018	13,769	100.0	26.8	35.6	37.6
7年	35,716	10,115	12,706	12,895	100.0	28.3	35.6	36.1
8年	35,385	10,277	12,554	12,554	100.0	29.0	35.5	35.5
9年	35,021	10,332	12,283	12,406	100.0	29.5	35.1	35.4
10年	35,431	10,975	12,230	12,226	100.0	31.0	34.5	34.5
11年	35,207	10,544	12,556	12,107	100.0	29.9	35.7	34.4
12年	35,143	10,824	11,851	12,468	100.0	30.8	33.7	35.5

(参考表) 保育所の年齢別入所児童数

年 度	各年5月1日			
	計	3 歳	4 歳	5 歳
平成4年	19,553	6,166	6,713	6,674
5年	19,233	6,143	6,462	6,628
6年	18,567	5,927	6,260	6,380
7年	18,249	5,960	6,123	6,166
8年	18,423	6,182	6,171	6,070
9年	18,560	6,106	6,343	6,111
10年	19,322	6,508	6,432	6,382
11年	19,537	6,301	6,777	6,459
12年	20,185	6,605	6,656	6,924

資料：健康福祉局児童家庭部保育課

図2-1 区別幼稚園児数



Ⅲ 小学校 — 長期欠席児童数が4年ぶりに減少

小学校数は昨年度と同数の263校(国1、公261、私1)であるが、児童数は118,839人で昨年度の120,580人よりも1,741人、1.4%減少している。児童数は昭和55年度に205,171人でピークを迎えた後は減少し続けており、本年度はピーク時の57.9%の規模にまで縮小している。

[附表1-1、図1-1]

教員数は5,655人で昨年度の5,694人よりも39人減少し、学級数も3,894学級と昨年度の3,917学級よりも23学級減少している。

[第2表]

次に区別の状況を見ると、児童数が最も多いのは緑区の13,637人で、児童数が最も少ない中区(2,544人)と比べると5倍以上の格差が生じている。緑区は小学校数も26校と本市全体の1割を占め、さらに教職員数、学級数も16区中最大となっている。

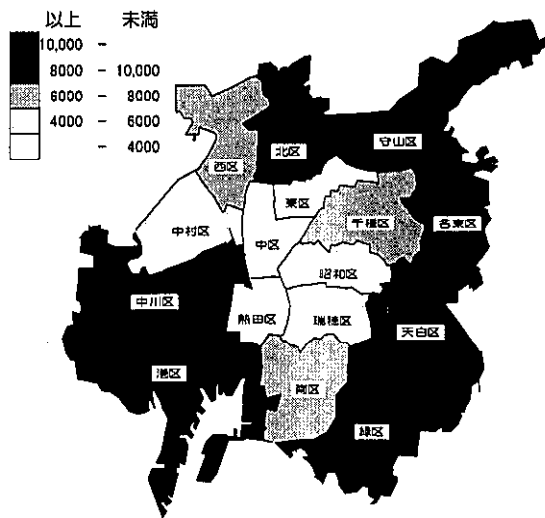
[図3-1、第2表]

また、平成11年度間に30日以上学校を欠席した長期欠席児童数は1,339人で、昨年度よりも130人減少し、4年ぶりに減少に転じた。総数に対する割合も1.1%と昨年度を下回っている。これを理由別にみると、「病気」が732人、「経済的理由」が2人、「不登校」が295人、「その他」が310人となっている。「病気」による欠席者が大幅に減少しており、また「不登校」による欠席者も減少している。

[附表3-1、図3-2]

(注) 理由別長期欠席児童(生徒)数の「うち50日以上」は本年度より調査項目から削除された。また、平成11年調査より、「学校ぎらい」から「不登校」に名称変更されている。

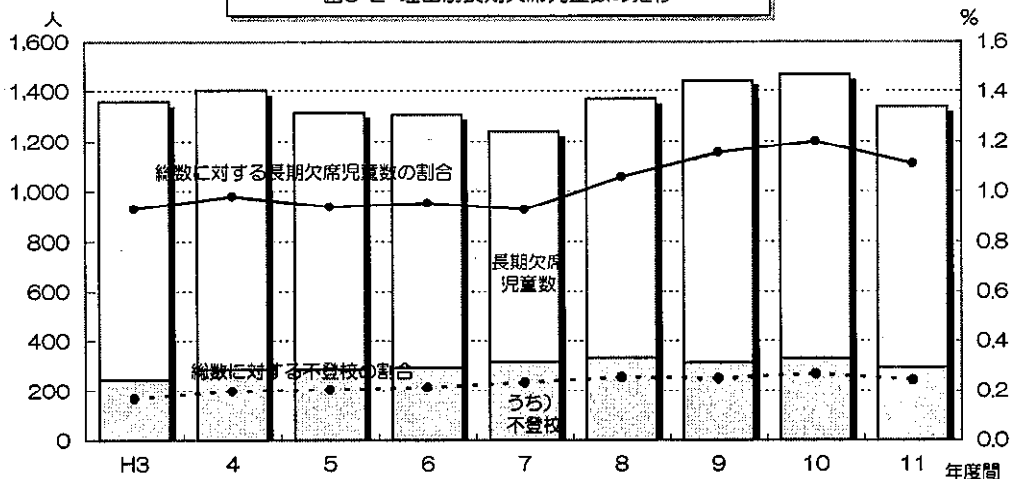
図3-1 区別小学校の生徒数



附表3-1 理由別長期欠席児童数の推移

年度間	児童数	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成3年	146,375	1,360	880	7	246	227	0.9	0.2
4年	143,327	1,404	905	4	286	209	1.0	0.2
5年	140,255	1,315	841	7	287	180	0.9	0.2
6年	137,297	1,308	797	6	294	211	1.0	0.2
7年	134,076	1,242	723	6	317	196	0.9	0.2
8年	129,449	1,369	784	1	333	251	1.1	0.3
9年	125,086	1,445	863	5	314	263	1.2	0.3
10年	122,359	1,469	873	6	329	261	1.2	0.3
11年	120,580	1,339	732	2	295	310	1.1	0.2

図3-2 理由別長期欠席児童数の推移



Ⅳ 中学校 一長期欠席生徒数が7年ぶりに減少、ただし総数に対する割合は3.6%に拡大

中学校数は昨年度と同数の122校（国2、公109、私11）であるが、生徒数は65,238人で昨年度の66,976人と比較すると1,738人、2.6%減少している。生徒数は昭和61年度の102,792人をピークに減少しており、本年度はその63.5%の規模となっている。【附表1-1、図1-1】

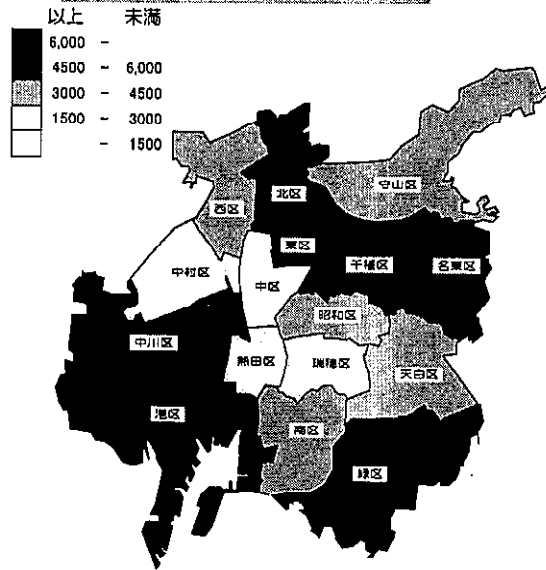
教員数は3,847人で昨年度の3,913人よりも66人減少し、学級数も1,873学級と昨年度の1,914学級よりも41学級減少している。【第3表】

次に区別の状況を見ると、生徒数が最も多いのは緑区の6,601人、最も少ないのは中区の1,226人で小学校の場合と同様5倍以上の差が生じている。学級数についても緑区が185学級と16区中最も多くなっているが、学校数と教員数、職員数については千種区が13校、417人、43人と最も多くなっている。【図4-1、第3表】

また、平成11年度間に30日以上学校を欠席した長期欠席生徒数は2,403人で、昨年度よりも32人減少し、7年ぶりに減少に転じた。しかし生徒数が減少する中で、総数に対する割合は3.6%と昨年度を上回る値となっている。これを理由別にみると、「病気」が680人、「経済的理由」が41人を理由別にみると、「病気」が680人、「経済的理由」が41人、「不登校」が1,222人、「その他」が460人となっており、小学校の場合と同様に「病気」による欠席者が大幅に減少し、また「不登校」による欠席者も減少している。その一方で「その他」による欠席者は100人近く増加している。

【附表4-1、図4-2】

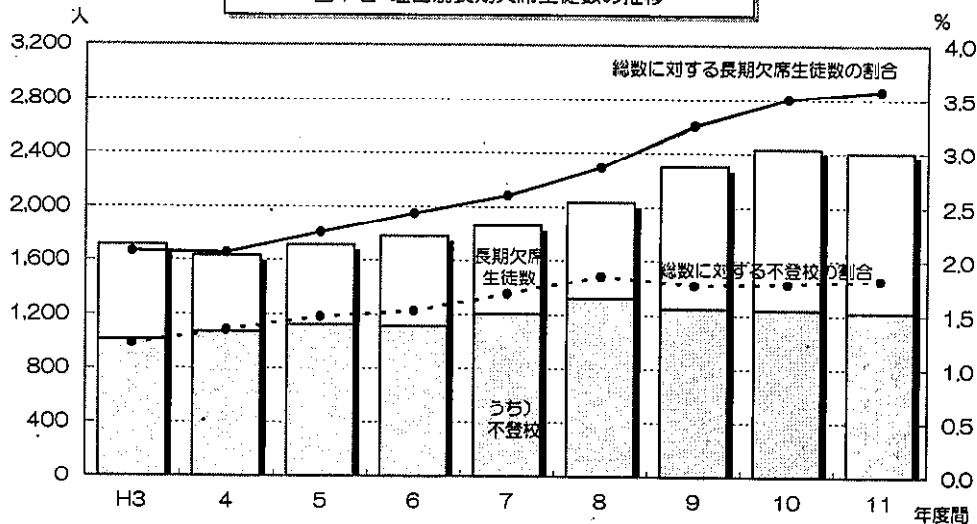
図4-1 区別中学校の生徒数



附表4-1 理由別長期欠席生徒数の推移

年度間	生徒数	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成3年	82,419	1,715	450	11	1,017	237	2.1	1.2
4年	79,010	1,634	412	7	1,073	142	2.1	1.4
5年	75,925	1,715	437	7	1,125	146	2.3	1.5
6年	73,001	1,779	482	8	1,118	171	2.4	1.5
7年	71,377	1,859	494	11	1,208	146	2.6	1.7
8年	71,095	2,037	567	6	1,322	142	2.9	1.9
9年	70,560	2,301	764	12	1,251	274	3.3	1.8
10年	69,408	2,435	815	16	1,242	362	3.5	1.8
11年	66,976	2,403	680	41	1,222	460	3.6	1.8

図4-2 理由別長期欠席生徒数の推移



V 高等学校 — 女子の普通科在学者の割合が53.6%に縮小

高等学校数は昨年度と同数の64校(国1、公36、私27)であるが、生徒数は72,047人で昨年度の72,526人よりも479人、0.7%減少している。生徒数は平成元年度の103,668人をピークに減少に転じており、今年度はその69.5%の規模となっている。 [附表1-1、図1-1]

教員数は5,376人で昨年度の5,404人よりも28人減少し、職員数も732人と昨年度の745人よりも13人の減少となっている。 [第4表]

区別の状況を見ると、千種区が学校数、生徒数、教員数のいずれも16区中で最も多く、それぞれ9校、10,847人、834人となっている。 [第4表]

次に、学科別内訳をみると、「普通」科が50,972人、「工業」科が9,443人、「商業」科が9,570人、「家庭」科が399人、「総合」科が619人となっている。これを10年前の状況と比較すると、「商業」科の生徒の割合が減少し、「普通」科の生徒の割合が上昇していることがわかる。

[附表5-1、図5-1、第5表]

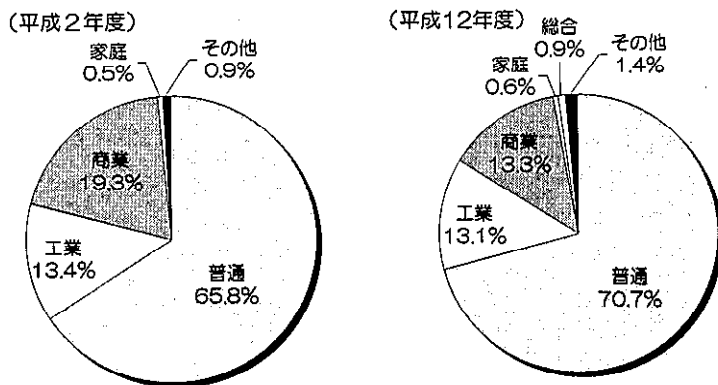
また、「普通」科在学者を男女別にみると、平成元年度以降は女子の在学者の割合が男子のそれを上回っているが、今年度の女子在学者の割合は53.6%と昨年度の54.0%を0.4ポイント下回った。 [附表5-2]

附表5-1 高等学校の学科別生徒数の推移

学 科 別	各年5月1日										
	平成2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
総 数	102,785	99,437	94,204	89,226	85,724	82,000	79,127	75,307	73,091	72,526	72,047
普 通	67,677	66,442	63,717	60,819	58,986	56,852	55,237	52,843	51,546	51,118	50,972
工 業	13,823	13,264	12,228	11,627	11,167	10,760	10,351	9,978	9,741	9,566	9,443
商 業	19,826	18,167	16,865	15,383	14,154	12,959	12,078	11,044	10,343	10,040	9,570
家 庭	521	630	458	407	370	332	349	355	357	359	399
綜 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	398	619
そ の 他	938	934	936	990	1,047	1,097	1,112	1,087	1,104	1,045	1,044

(注) 総合学科は平成11年より開設された。

図5-1 高等学校の学科別生徒の割合



附表5-2 高等学校普通科在学者の男女別内訳

年 度	実 数		構 成 比 (%)	
	男	女	男	女
昭和63年	32,969	32,413	50.4	49.6
平成元年	33,463	33,822	49.7	50.3
2年	33,329	34,348	49.2	50.8
3年	32,370	34,072	48.7	51.3
4年	30,611	33,106	48.0	52.0
5年	28,750	32,069	47.3	52.7
6年	27,488	31,498	46.6	53.4
7年	26,266	30,586	46.2	53.8
8年	25,710	29,527	46.5	53.5
9年	24,411	28,432	46.2	53.8
10年	23,815	27,731	46.2	53.8
11年	23,526	27,592	46.0	54.0
12年	23,642	27,330	46.4	53.6

VI 専修学校 — 生徒数は 39,855 人、4万人を下回る

専修学校の学校数は 122 校（国 3、公 4、私 115）で昨年度に比べ 3 校減少している。生徒数は 39,855 人で昨年度の 40,498 人と比べると 643 人、1.6%の減少となっている。生徒数はピーク時には 53,123 人（平 4）であったが、本年度はその 75.0%の規模となっている。

〔附表 1-1、図 1-1〕

課程別に生徒数をみると、高等課程が 6,774 人、専門課程が 33,031 人、一般課程が 50 人となっている。

〔附表 6-1〕

附表 6-1 専修学校の課程別生徒数の推移

年 度	各年5月1日			
	総 数	高等課程	専門課程	一般課程
平成3年	52,312	9,147	42,980	185
4年	53,123	8,540	44,393	190
5年	52,013	7,959	43,872	182
6年	51,660	8,571	42,906	183
7年	49,675	8,277	41,241	157
8年	47,198	7,713	39,413	72
9年	44,592	7,421	37,109	62
10年	41,276	7,075	34,142	59
11年	40,498	6,829	33,604	65
12年	39,855	6,774	33,031	50

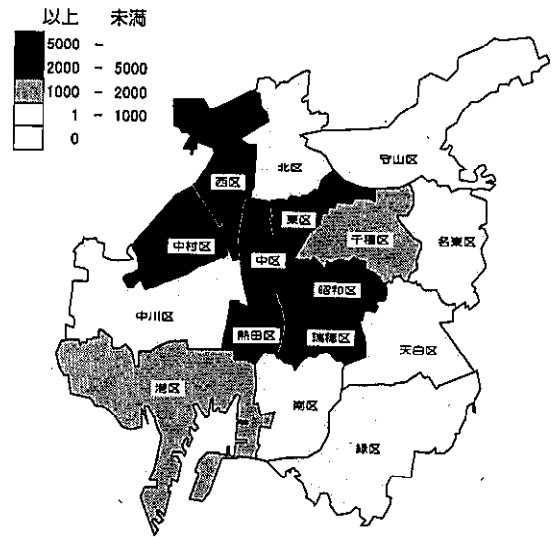
教員数は 5,778 人で昨年度の 5,852 人よりも 74 人減少し、職員数も 636 人と昨年度の 714 人よりも 78 人減少している。

〔第 7 表〕

生徒数を区別にみると、中村区が 9,281 人と最も多く、次いで中区 8,267 人、熱田区 7,050 人の順となっており、この 3 区だけで生徒総数の 6 割を上回る規模となっている。

〔図 6-1、第 7 表〕

図 6-1 区別専修学校の生徒数



VII 各種学校 — 昨年度より学校数が 3 校減少、生徒数は 10 年前の 53.7%

各種学校の学校数は 57 校（私立のみ）で昨年度の 60 校よりも 3 校減少し、生徒数は 17,300 人で昨年度の 17,730 人よりも 430 人、2.4%の減少となっている。I 章でも述べたように、各種学校については学校数の減少が著しく、したがって生徒数も平成 2 年度の 53.7%の規模にまで縮小している。

〔附表 1-1、図 1-1〕

教員数は 738 人、職員数は 306 人となり、昨年度に比べ教員数が 49 人、職員数が 5 人の減少となっている。

〔第 8 表〕

生徒数を区別にみると、中村区が 6,711 人と最も多く、続いて千種区の 4,871 人となっており、この 2 区で生徒総数の 66.9%の規模となっている。

〔図 7-1、第 8 表〕

図 7-1 区別各種学校の生徒数

